

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 中西 吉久
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 中西 吉久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,736,098	3,580,559	17,909,292
経常利益 (千円)	555,767	382,625	3,095,258
四半期(当期)純利益 (千円)	326,002	244,530	1,893,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	557,146	140,423	2,527,760
純資産額 (千円)	20,072,620	21,969,239	21,875,926
総資産額 (千円)	23,711,099	25,857,576	26,252,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.64	13.98	108.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	84.4	82.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの景気は緩やかな回復基調が継続し、ヨーロッパでも景気回復の兆しが見えたものの、アジア及び新興国での経済成長が鈍化するなど力強さに欠ける状況でした。当社の関連する業界におきましては、自動車関連及びスマートフォンなどのIT機器関連向けが好調で、生活雑貨関連向けの需要も増加しております。

このような情勢の中で当社グループは、取出機の販売は好調でしたが、特注機の販売が減少しております。その結果、連結売上高は3,580,559千円（前年同四半期比4.2%減）となっております。利益面では、営業利益は354,567千円（前年同四半期比18.4%減）、経常利益は382,625千円（前年同四半期比31.2%減）、四半期純利益は244,530千円（前年同四半期比25.0%減）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

特注機の売上が減少したため、売上高は2,673,556千円（前年同四半期比17.6%減）となり、営業利益は57,833千円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

（米国）

売上高は614,270千円（前年同四半期比1.5%増）となりましたが、営業利益は83,911千円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

（アジア）

韓国の子会社が好調だったため、売上高は1,287,391千円（前年同四半期比43.4%増）となり、営業利益は203,669千円（前年同四半期比91.5%増）となりました。

（欧州）

売上高は88,305千円（前年同四半期比70.8%減）となり、営業損失は26,693千円（前年同四半期は営業利益108,544千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ648,459千円減少し17,162,181千円となりました。これは受取手形及び売掛金が692,149千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ254,026千円増加し8,695,395千円になりました。これは有形固定資産その他が177,530千円増加したことによるものです。資産合計は前連結会計年度末に比べ394,432千円減少の25,857,576千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ567,995千円減少し3,539,909千円となりました。これは未払法人税等が613,844千円減少したことなどによります。固定負債につきましては大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ487,746千円減少して3,888,337千円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ93,313千円増加の21,969,239千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は71,877千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,372,300	173,711	-
単元未満株式	普通株式 116,633	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	330,100	-	330,100	1.85
計	-	330,100	-	330,100	1.85

(注)当第1四半期連結会計期間末の自己株数は330,444株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,728,245	7,687,185
受取手形及び売掛金	5,263,663	4,571,513
商品及び製品	837,873	917,099
仕掛品	1,076,358	1,024,815
原材料及び貯蔵品	2,076,333	2,077,119
繰延税金資産	519,500	489,571
その他	334,029	411,303
貸倒引当金	25,363	16,426
流動資産合計	17,810,640	17,162,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,455	1,789,590
土地	5,640,928	5,639,489
その他(純額)	271,251	448,782
有形固定資産合計	7,758,635	7,877,862
無形固定資産	146,080	139,230
投資その他の資産		
投資有価証券	230,176	248,254
退職給付に係る資産	107,464	249,879
その他	200,015	181,377
貸倒引当金	1,003	1,210
投資その他の資産合計	536,652	678,302
固定資産合計	8,441,368	8,695,395
資産合計	26,252,009	25,857,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,371	1,825,640
未払金	633,809	583,934
未払法人税等	767,962	154,117
前受金	388,832	216,112
賞与引当金	214,000	116,000
役員賞与引当金	34,500	6,000
製品保証引当金	138,670	132,568
その他	233,757	505,535
流動負債合計	4,107,905	3,539,909
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	33,938	34,947
繰延税金負債	93,145	176,189
その他	74,314	70,510
固定負債合計	268,178	348,427
負債合計	4,376,083	3,888,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	17,758,839	17,941,599
自己株式	350,265	350,931
株主資本合計	21,418,143	21,600,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,416	64,884
為替換算調整勘定	242,279	118,207
退職給付に係る調整累計額	40,105	40,528
その他の包括利益累計額合計	335,801	223,620
少数株主持分	121,980	145,380
純資産合計	21,875,926	21,969,239
負債純資産合計	26,252,009	25,857,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,736,098	3,580,559
売上原価	2,132,150	2,119,435
売上総利益	1,603,947	1,461,124
販売費及び一般管理費	1,169,275	1,106,556
営業利益	434,672	354,567
営業外収益		
受取利息	3,978	3,206
受取配当金	2,234	2,453
仕入割引	3,384	2,551
為替差益	104,857	9,834
保険返戻金	-	8,252
その他	7,227	2,845
営業外収益合計	121,681	29,144
営業外費用		
売上割引	254	532
その他	332	554
営業外費用合計	587	1,086
経常利益	555,767	382,625
特別利益		
固定資産売却益	1,302	135
特別利益合計	1,302	135
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	557,068	382,758
法人税等	199,682	126,757
少数株主損益調整前四半期純利益	357,386	256,001
少数株主利益	31,384	11,471
四半期純利益	326,002	244,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357,386	256,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	11,467
為替換算調整勘定	199,569	127,468
退職給付に係る調整額	-	423
その他の包括利益合計	199,759	115,577
四半期包括利益	557,146	140,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,643	132,349
少数株主に係る四半期包括利益	47,502	8,074

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、コーシン・アメリカ・インク他11社の連結子会社は決算日が12月31日でしたので、同日現在の財務諸表を使用し、日本基準に沿った必要な調整を行っておりました。連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行うことで、統一した報告日での連結決算を開示する方法に変更しております。

なお、連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益につきましては、利益剰余金に直接計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が142,415千円増加し、利益剰余金が91,858千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	77,353千円	85,929千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	349,793	20	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	349,776	20	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,012,417	602,026	820,426	301,228	3,736,098	-	3,736,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,233,742	3,124	77,088	1,409	1,315,365	1,315,365	-
計	3,246,159	605,150	897,515	302,638	5,051,463	1,315,365	3,736,098
セグメント利益	193,036	89,049	106,352	108,544	496,982	62,310	434,672

(注)1. セグメント利益の調整額 62,310千円には、セグメント間取引消去1,702千円、棚卸資産の調整額64,012千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	1,650,456	610,839	1,230,984	88,278	3,580,559	-	3,580,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,023,099	3,431	56,406	26	1,082,964	1,082,964	-
計	2,673,556	614,270	1,287,391	88,305	4,663,524	1,082,964	3,580,559
セグメント利益又は損失()	57,833	83,911	203,669	26,693	318,721	35,846	354,567

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額35,846千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円64銭	13円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	326,002	244,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	326,002	244,530
普通株式の期中平均株式数(株)	17,489,513	17,488,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....349,776千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月12日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。